

10-01-03-533

教育指導経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-1	A2-4	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	ピアティーチャーは平成13年度から臨時職員として配置。平成19年度に待遇改善のため、非常勤特別職に改めた。また、学校図書館司書は平成14年度から配置。(いずれも平成15年度までに小・中学校全校配置となった。)					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	児童・生徒の学習面、生活面への個に応じた支援の充実や安定した学級・学校の運営を図るため、教育活動指導職員やスクール・サポート・スタッフを配置する。また、読書活動及び調べ学習活動の充実のため、学校図書館司書を配置する。さらに、小・中学校の音楽関係の楽器等の充実を図るため、ふるさとTAMA応援寄附金を活用し、音楽活動用楽器を購入する。
予算の執行方法	報酬、消耗品費等の事務的経費、委託料の執行。
事業の成果	教育活動指導職員の活用により、児童・生徒の学習面、生活面への個に応じた支援の充実が図られるとともに、学校図書館司書の活用により、読書活動及び調べ学習活動の充実が図られた。さらに、スクール・サポート・スタッフの活用により、教員の事務負担の軽減が図られ、児童・生徒と向き合う時間を確保することが可能となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	104,244 千円	98,656 千円	97,293 千円	127,439 千円	147,950 千円	
事業にかかる実コスト	147,211 千円	138,552 千円	136,443 千円	165,980 千円	188,678 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	223 千円	219 千円	746 千円	23,905 千円	28,623 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	370 千円	285 千円
	一般財源	104,021 千円	98,437 千円	96,547 千円	103,164 千円	119,042 千円
	間接経費					
職員人件費	9,647 千円	8,050 千円	6,962 千円	7,309 千円	9,097 千円	
《従事人員数》	1.03 人	0.87 人	0.79 人	0.87 人	1.06 人	
その他の人件費	33,320 千円	31,846 千円	32,188 千円	31,232 千円	31,631 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的 的		財一 源般	—	
N	A	A	イ	—	

サブカルテ ( 元年度決算 )

教育指導経費

教育指導課

10-01-03-533

教育活動指導職員配置事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年度には31校中23校に配置し、翌14年度から全校に拡大した。18年度は特別支援教育の実施のための活動の対象を拡大し、19年度は予算配当方法を学校規模に応じたものに改めるとともに、任用方法を臨時職員から非常勤特別職に変更した。21年度は、校長の裁量を高め、機動的な学校運営を実現するため、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度を統合した。平成25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置き配置している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度から多摩市単独の事業として実施している。特別支援学級のみならず、通常の学級における特別な配慮を要する児童・生徒の支援に重点をおき、校長が学校の状況に応じて機動的に運用することで学校運営の安定を図るとともに、児童・生徒一人一人に応じた指導の充実を図る。	
予算の執行方法	各学校の学級数等に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬及び旅費を支給する。	
事業の成果	障害の有無に関わりなく一人一人に応じた指導の充実を図ることにより、児童・生徒に学校生活の楽しさを実感させるとともに、学習への意欲を高めさせ、基礎学力の向上や生活習慣の安定を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	88,619 千円	86,148 千円	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円	
事業にかかる実コスト	92,834 千円	89,479 千円	89,984 千円	92,923 千円	85,523 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	88,619 千円	86,148 千円	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円
	間接経費					
職員人件費	4,215 千円	3,331 千円	2,644 千円	2,352 千円	2,489 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.36 人	0.30 人	0.28 人	0.29 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	ピアティーチャー配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒の学習支援のほか、身体的介助や心理的なサポートなどにも携わっているため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	

サブカルテ ( 元年度決算 )

教育指導経費

教育指導課

10-01-03-533

学校図書館司書報酬 26人

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館司書は平成15年度に小・中学校全校に配置。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市立図書館や司書教諭等と連携し、学校図書館システムを円滑に運営し児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬・通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施に対応するための旅費を支給する。(人事課で執行)
事業の成果	学校図書館の利用回数・本の貸出冊数を増加させ、各校の読書活動を充実させることができた。司書教諭との連携により、調べ学習等の資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図り、児童・生徒の情報活用能力の向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業にかかる実コスト	36,130千円	34,159千円	34,215千円	33,332千円	33,519千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	2,810千円	2,313千円	2,027千円	2,100千円	1,888千円	
《従事人員数》	0.30人	0.25人	0.23人	0.25人	0.22人	
その他の人件費	33,320千円	31,846千円	32,188千円	31,232千円	31,631千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校55冊 中学校10冊	小学校53.5冊 中学校10.4冊	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
B	B	B	イ		

10-01-03-533

教育指導経費 (地域いじめ対策委員会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受けて、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定する。その条例に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬として執行する。
事業の成果	各学校においていじめ防止に取り組むと同時に、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	65 千円	65 千円	65 千円	136 千円	69 千円
事業にかかる実コスト	74 千円	158 千円	153 千円	304 千円	155 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	65 千円	65 千円	65 千円	136 千円
	間接経費				
職員人件費	9 千円	93 千円	88 千円	168 千円	
《従事人員数》	0.001 人	0.01 人	0.01 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	問題行動調査における多摩市のいじめの解消率	目標	平成29年度を上回る解消率	平成30年度を上回る解消率	令和元年度を上回る解消率
		結果	(小)89% (中)89%	(小)87.1% (中)83.6%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	B	イ	

10-01-03-533

教育指導経費 (教科書選定協議会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法令に基づき、特別支援学級においては、児童・生徒の実態に伴った教科用図書の使用が必要であるため、毎年採択替えを行い、その都度、採択に関わる事業費の予算措置が必要である。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市立小・中学校特別支援学級で使用する教科用図書は、毎年採択している。平成27年度に特別支援教育推進計画を策定したことを踏まえ、選定事務に関わる要綱を平成28年度末に制定した。これを受けて、市立小・中学校の特別支援学級の児童・生徒に適する教科用図書を採択するため、教科用図書採択に関わる選定協議会を開催する。
予算の執行方法	教科用図書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料として、予算を執行する。
事業の成果	特別支援学級の児童・生徒の実態に応じた教科用図書をより適正に採択することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0 千円	106 千円	98 千円	92 千円	77 千円	
事業にかかる実コスト	0 千円	2,882 千円	1,508 千円	1,436 千円	1,450 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	106 千円	98 千円	92 千円	77 千円
	間接経費					
職員人件費	0 千円	2,776 千円	1,410 千円	1,344 千円	1,373 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.30 人	0.16 人	0.16 人	0.16 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教科書採択に関わる事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科書採択に関わる事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	A	

10-01-03-533	スクール・サポート・スタッフ配置事業
--------------	--------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の在校等時間が長時間化していることが社会問題となっており、勤務環境の改善を目指すため、平成30年度国の予算措置を申請したところ、市内小・中学校6校分の配当を受けた。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置していく。
予算の執行方法	勤務実績に基づく報酬、社会保険料の人件費に充てる。
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	23,094千円	27,603千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	24,438千円	29,062千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	23,094千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,344千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.16人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
				1,459千円	
				0.17人	
	0千円	0千円	0千円	0千円	
				0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置校	目標	6校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員の事務補助に携わる事業のため、数値での成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	A	イ	—

10-01-03-533

教育指導経費 (学校運営協議会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティスクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、平成31年度以降、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的な移行を開始する。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、学校運営への必要な支援を協議する学校運営協議会に移行するもので、平成31年度中に中学校1校を指定実施とする。
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬。
事業の成果	地域住民等が協議会委員に参画することで、学校運営の理解を深めるとともに、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境への向上を図る。「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ移行する学校の指定実施や次年度以降に移行する学校への周知活動を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	19千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	448千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
	職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
「従事人員数」	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	-	1校	7校
		結果	-	1校	-
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	

## <教育指導経費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 教育指導経費の実績

(円)

項目	年度					元
	27	28	29	30		
報酬	ピアティーチャー報酬	88,619,000	86,147,100	87,339,500	90,571,000	83,034,780
	嘱託職員報酬	-	2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,490,600
	スクール・サポート・スタッフ報酬	-	-	-	23,094,000	27,603,240
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	-	-	21,400	44,600	0
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬	-	-	42,800	91,000	69,600
	学校運営協議会委員報酬	-	-	-	-	19,200
報償費	地域いじめ対策委員謝礼	64,200	64,200	-	-	-
	教科書選定協議会委員謝礼	-	44,600	44,600	44,600	38,800
	言語聴覚士報償	3,188,775	4,222,800	795,600	795,600	-
	特別支援専門家診断報償費	248,000	232,000	-	-	-
	音楽活動奨励講師謝礼	40,000	40,000	40,000	60,000	60,000
	学習等支援員報償	170,000	-	289,500	279,000	265,500
	情報モラル推進校事業講師謝礼	-	-	-	-	52,000
旅費	ピアティーチャー旅費	50,837	70,561	72,806	58,027	61,006
	嘱託職員通勤費	-	208,332	209,770	210,224	207,594
	指導主事旅費	86,529	136,392	160,359	152,018	124,186
需用費	消耗品	7,302,180	2,201,571	2,698,048	6,207,086	29,693,350
	学力向上推進事業消耗品	-	-	-	209,950	-
	特別支援教育研究事業消耗品	-	-	-	99,576	196,495
	情報モラル推進校事業消耗品	-	-	-	-	70,000
	印刷製本費	2,460,607	1,790,964	2,001,996	1,520,748	2,584,450
	修繕料	613,637	554,293	554,472	354,684	353,549
役務費	自動車保険料等	107,000	77,370	76,075	83,115	45,650
	楽器運搬手数料	74,520	74,520	75,600	79,840	79,560
委託料	個別発達検査業務委託	960,000	-	-	-	-
	速記業務委託料	-	60,480	52,920	46,818	39,690
使用料・賃借料	自動車借上料	211,110	215,980	293,544	331,776	334,848
	バス借上料	-	-	-	175,392	174,064
	会場使用料	-	-	-	-	25,000
備品購入費	その他	-	-	-	409,806	287,280
負担金・補助金	東京都市指導主事会負担金	15,000	15,000	15,000	15,000	20,000
	指導主事研修参加負担金	0	9,500	19,000	15,000	20,000
公課費	自動車重量税印紙購入費	32,400	-	-	-	-
合計		104,243,795	98,656,263	97,293,590	127,439,460	147,950,442

#### 2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目 年度	教育活動指導職員		学校図書館司書	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
27	27校	131人	27校	27人
28	26校	181人	26校	26人
29	26校	148人	26校	26人
30	26校	151人	26校	26人
元	26校	139人	26校	26人



3 学校図書館司書研修内容

年度	27	28	29	30	元
回数	8回	8回	6回	9回	8回
時間	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度
内容	<p>「学校図書館システム研修」業務説明、システム操作について</p> <p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>市立図書館との連携について</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p> <p>「図書館活用状況」「調べ学習リスト～郷土資料編～」の活用について</p> <p>「ブックトークについて」</p> <p>「子どもを本嫌いにさせないために」講師：児童文学評論家 赤木 かん子先生</p>	<p>学校図書館司書と司書教諭との連携について</p> <p>学校における学校図書館活用推進のための実践について</p> <p>「多摩市のこれからの学校図書館を考える」</p> <p>学校の読書活動を推進するために講師：東京都教職員研修センター指導主事 國永 泰彦 氏</p> <p>学校図書館利用状況まとめ</p> <p>郷土調べ学習実践報告</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>学校図書館活用における学習実践報告（小学校編・中学校編）</p> <p>修理製本講習会</p> <p>小学校学校図書館司書研修「パスファインダーを作る」</p> <p>中学校学校図書館司書研修「郷土資料リスト更新」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>新・業務用端末操作研修会</p> <p>児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる学校図書館の利活用について</p> <p>市立図書館との連携について</p> <p>小学校学校図書館司書研修「授業実践の発表」</p> <p>中学校学校図書館司書研修「司書全体で作る図書館だより・ブックリストについて」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>小学校図書館司書研修「選書について、情報交換等」「授業実践の発表、情報交換等」「令和2年度使用小学校教科書勉強会、情報交換等」</p> <p>中学校図書館司書研修「中学校合同図書だよりの作成について、情報交換等」「新聞活用の実践報告と情報交換等」「合同図書だよりの評価・課題報告、新聞活用における課題及び1年間の総括」</p> <p>司書教諭・学校図書館司書小・中学校合同研修会「今、求められる学校図書館の在り方について」講師：日本学校図書館学会会長 佐藤 正志 氏</p>

4 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	396,991冊
中学校	9校	37,353冊

10-01-03-535 教育研究費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学習指導要領における教育課題についての調査研究を行うにあたり、同じ課題を研究することの無いよう研究奨励校については、教育委員会が調整を行った。また、研究奨励校は輪番制であったものを平成21年度から希望の学校を募り、教育委員会が奨励校として指定する形としている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	教員の資質向上を図り、教育課題に対する方策を提示し、児童・生徒の指導の充実を図ることで、多摩市の教育の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼を支払う。学校の研究、教員の研修に対して補助金を交付する。
事業の成果	研究・研修終了後、研究発表会等で成果を外部へ発信した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,942 千円	3,122 千円	3,030 千円	3,127 千円	3,313 千円	
事業にかかる実コスト	5,002 千円	4,325 千円	4,176 千円	4,219 千円	4,429 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,942 千円	3,122 千円	3,030 千円	3,127 千円	3,313 千円
	間接経費					
職員人件費	2,060 千円	1,203 千円	1,146 千円	1,092 千円	1,116 千円	
《従事人員数》	0.22 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

研修等、都費負担教職員が参加することにより、多摩市教育委員会及び当該校として抱える諸課題の解決もしくは目指す方向に合致しているものについて出張とし、その負担金を平成28年度予算計上した。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	

## <教育研究費>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳			
		報償費(教職員 研修会講師謝 礼等)	需用費 (消耗品)	使用料及び 賃借料	負担金・補 助金
27	2,941,755	573,800	101,613	—	2,266,342
28	3,121,981	494,500	147,461	—	2,480,020
29	3,029,049	236,200	152,252	—	2,640,597
30	3,126,996	229,500	137,729	—	2,759,767
元	3,313,034	323,500	134,425	—	2,855,109

#### 2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	27	28	29	30	元
教職員研修等参加負担金	5,000	222,500	403,880	452,980	538,800
研究奨励校補助金	599,767	597,474	597,725	599,997	600,000
校内研究費補助金	1,261,575	1,260,046	1,238,992	1,306,790	1,316,309
多摩市公立中学校教育研究会補助金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
多摩市公立小学校教育研究会補助金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
計	2,266,342	2,480,020	2,640,597	2,759,767	2,855,109

#### 3 教職員研修実施状況

研修会名	年度					元 回数
	27 回数	28 回数	29 回数	30 回数	元 回数	
教務主任研修会	6	6	6	6	5	
生活指導主任研修会	11	12	12	12	12	
保健主任研修会	0	0	0	0	0	
研究主任研修会	4	3	3	2	0	
特別支援教育知的障害固定学級研修会	10	3	7	5	3	*2
特別支援教育情緒障害固定学級研修会	10	3	4	4	4	*2
特別支援教育難聴言語学級研修会	20	1	1	1	3	*2
特別支援教育情緒障害通級学級研修会	20	12	3	3	4	*2
道徳教育推進教師研修会	3	4	4	3	3	
スクールカウンセラー研修会	2	2	2	2	2	
教育相談にかかわる研修会	2	2	2	0	0	
2・3年次教員研修会	5	5	5	5	5	
主幹研修会	2	2	2	2	0	
進路指導主任研修会	5	5	6	6	4	
人権尊重教育研修会	3	3	3	3	3	
特別支援教育コーディネーター研修	6	8	0	4	4	
特別支援教育コーディネーター研修(小学校)	—	—	8	—	—	*1
特別支援教育コーディネーター研修(中学校)	—	—	9	—	—	*1
夏季教育課題研修会	3	3	2	3	2	
合計	112	74	79	61	54	

\*1 特別支援教育コーディネーター研修は、平成29年度のみ小学校・中学校に分けて行った。

\*2 特別支援教育研修(知的・情緒・言語・情緒通級)は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

教育センター

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進
	関連する施策	A2-4	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン / 多摩市特別支援教育推進計画		
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット・携帯安全・安心相談の実施。(平成26年度)教育相談室にスクールソーシャルワーカーを配置(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)メールによる教育相談の申込受付を開始。(令和元年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定を開始(2年計画の1年目)		

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	児童・生徒が安心して自立に向けて自分の力を発揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、各相談の連携体制の充実を図り、市民からの相談に応じていく。特に発達支援室との連携においては、より密接な連携を行い、児童・生徒にとってよりよい支援に繋げられるように相談体制の整理を進める。また、それぞれの児童・生徒の特性に応じた特別支援教育が行われるよう、「多摩市特別支援教育推進計画」の取り組みを着実に進めるとともに、令和3年度の改訂に向けて、学校・保護者・地域の方と学習や対話を重ねながら、2ヵ年をかけて第二次多摩市特別支援教育推進計画を策定する。適応教室においては、不登校児童・生徒に対する学習支援・体験活動の経験を積めるよう支援を行うと共に、児童・生徒に適した支援を行うためのアセスメントを行えるよう体制構築を行う。
予算の執行方法	教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報酬、特別支援教育推進計画策定委員会委員謝礼、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報酬費、諏訪複合教育施設の維持管理経費
事業の成果	学校での不適応等を減らすため、児童・生徒・保護者・学校等に適切な教育やそのための支援が行われるよう、就学相談・転学相談・巡回相談・教育相談等を行った。特別支援教育の充実のため、「多摩市特別支援教育推進計画」の策定に向けて、策定委員会を設置し、素案を作成した。また計画策定前に、地域に「特別支援教育」を広く知っていただくための市民勉強会を3回開催した。

## ◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	72,680 千円	73,514 千円	111,750 千円	78,413 千円	82,775 千円	
事業にかかる実コスト	101,754 千円	106,349 千円	143,456 千円	108,895 千円	114,259 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,571 千円	2,003 千円	25,810 千円	2,519 千円	2,580 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	291 千円	259 千円	311 千円	243 千円	312 千円
	一般財源	69,818 千円	71,252 千円	85,629 千円	75,651 千円	79,883 千円
間接経費						
職員人件費	28,097 千円	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	977 千円	5,075 千円	5,267 千円	5,280 千円	5,737 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	上段【平成30年度まで】 相談件数(面接等のべ回数)	目標	7,700(回)	—	—
	下段【令和元年度から】 相談者数(各相談のケース数)の実人数	結果	7,830(回)	950(ケース)	950(ケース)
成果指標 (アウトカム)	上段【平成30年度まで】 相談者数(各相談のケース数)の実人数	目標	900(ケース)	—	—
	下段【令和元年度から】 不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターの支援を受けている割合	結果	936(ケース)	100(%)	100(%)

特記事項

令和元年度より、活動指標及び成果指標の見直しを行った。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見直し		方今 向後 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	A	ウ	教育センターと発達支援室の兼務体制をより機能的かつ効果的にするため、相談窓口の統合等も含め、相談体制のあり方について検討していく必要がある。

<多摩市立教育センター運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1. 教育センターにおける各種相談等事業実績 (件)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育相談	相談件数	345	374	368	392	346
	面接等回数	4,019	4,137	4,320	4,074	4,236
電話教育相談	相談件数	33	24	17	14	20
インターネット・携帯相談 相談件数		52	48	57	55	43
スクールソーシャルワーカー	相談件数	29	40	41	38	50
	面接等回数	1,286	1,189	954	1,158	1,023
就学相談	相談件数	152	157	189	183	222
	面接等回数	1,184	1,500	1,670	1,865	2,196
転学相談	相談件数	25	28	41	43	64
	面接等回数	326	389	407	605	852
通級入級相談	相談件数	113	80	133	152	105
巡回相談	相談件数	74	67	59	59	69
適応教室	ゆうかり教室 通室者数	29	43	38	52	41
	※1 ゆうかり西愛宕教室 通室者数	9	—	—	—	—
適応指導(日本語指導) 指導人数		18	19	20	22	22
経営研究室 学校訪問件数 ※2 (授業観察と指導・助言等)		182	249	—	—	—

※1 適応教室通室者数は、各年度3月現在。また、平成28年度に、ゆうかり教室西愛宕教室は西愛宕小学校閉校に伴い、ゆうかり教室(教育センター内)に統合。

※2 経営研究室 学校訪問については、平成29年度より研究主事が育成主事として学校配置になったことから、事業主体を教育センターから教育指導課に移管。

2. 事業経費 (円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
報酬	42,905,484	43,974,305	42,722,205	45,087,913	47,533,425
報償費	1,289,600	1,255,200	4,811,000	5,231,900	4,928,550
旅費	3,110,078	3,310,788	3,175,209	3,226,448	3,721,525
需用費	7,401,005	6,439,003	7,877,951	6,851,804	6,769,034
役務費	869,520	959,524	855,624	888,072	963,488
委託料	15,737,466	16,716,541	15,336,601	15,741,405	16,604,652
使用料及び賃借料	400,267	859,081	1,509,779	1,385,510	823,890
工事費	—	—	35,259,840	—	1,289,995
備品購入費	966,816	—	201,880	—	140,400
合計	72,680,236	73,514,442	111,750,089	78,413,052	82,774,959

(令和元年度事業費主な内訳) (円)

報酬	専任所員等報酬	47,500,225	教育相談員(主任含)、専任所員
	教育センター運営委員会報酬	33,200	運営委員会委員報酬
委託料	設備・機器等保守点検委託料	2,204,669	施設管理等経費
	業務委託料	14,399,983	施設管理、各種業務委託

特別支援教育推進計画に基づく取り組み(令和元年度)

1 学校での教育方法・内容（指導体制）の充実

内容	実績・成果
管理職への研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職への研修悉皆研修 東京都が実施した管理職研修へ参加</li> <li>・市主催の特別支援教育研修（管理職向け）の実施 校長・副校長研修を実施（各1回）</li> <li>・副校長連絡会の活用 市主催特別支援教育研修に位置づけ実施</li> </ul>
校内研修会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会が収集した、高い効果が期待される講師の情報を積極的に発信</li> </ul>
校内委員会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内委員会において臨床発達心理士からの情報提供を実施</li> </ul>
特別支援教育コーディネーターの資質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育コーディネーター研修の実施 （小・中学校合同全4回、全小中学校が参加）</li> </ul>
個別指導計画・学校生活支援シートの作成と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別指導計画（共通様式）の作成と活用 学習障害に関する指導方法に特化した研修を実施。個別指導計画の作成等に生かすための「特別支援教室の手引き」を作成・配付。</li> </ul>
ピアティーチャーの活用	<p>「通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒の障害・認知の特性および支援の具体例について」をテーマに研修を実施</p>

2 学校への支援体制の充実

内容	実績・成果
特別支援教育に関する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級の担当者を対象とした研修 （情緒固定・知的固定各校で実施、特別支援教室は教育センターで1回実施。情緒固定合同研修を1回実施）</li> <li>・初めて特別支援学級を担当する教員を対象とする研修（全4回・14名参加）</li> <li>・進学や就労、自立の視点を踏まえた研修 知的障害のある生徒の卒業後の特例子会社への就労に関する研修を実施</li> </ul>

3 保護者(家庭)への支援・相談体制の充実

内容	実績・成果
特別支援教育の啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発資料の作成 小学校特別支援教室の全校拠点校化、対象児童に関するリーフレットの作成及び配布</li> </ul>

※特別支援教育推進計画に関わる事業については一部、教育センターと教育指導課が合同で実施し、予算は教育指導課の教育指導経費及び教育研究費より執行している。

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中学生へは昭和61年度から外国語指導講師派遣開始。平成28年度より民間業者に委託し外国語指導講師を配置した。小学校へは平成24年度学習指導要領の改訂に伴い外国語活動が実施されたことから、平成22年度から民間業者に委託し外国語指導講師を配置している。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	小・中学校における外国語教育・英語活動において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業実践を充実させていく。
予算の執行方法	小学校・中学校共に業務委託契約に基づく支払い。
事業の成果	外国語指導講師を通し、ネイティブレベルの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供し、英語でのコミュニケーション能力を伸ばすことを可能にする。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	20,978 千円	23,614 千円	33,339 千円	33,394 千円	36,734 千円
事業にかかる実コスト	22,383 千円	24,169 千円	33,868 千円	33,982 千円	37,592 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,978 千円	23,614 千円	33,339 千円	33,394 千円
間接経費					
職員人件費	1,405 千円	555 千円	529 千円	588 千円	858 千円
《従事人員数》	0.15 人	0.06 人	0.06 人	0.07 人	0.10 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小学校2180時間 中学校 570日	小学校3750時間 中学校 540日	小学校3970時間 中学校 540日
		結果	小学校2180時間 中学校 570日	小学校3750時間 中学校 540日	—

特記事項

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	

## <英語活動支援事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

##### ○中学校

(人・校)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
配置人数	3	3	3	3	3
中学校配置校数	9	9	9	9	9

##### ○小学校

(人・校)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
配置人数	3	3	4	4	5
小学校配置校数	18	17	17	17	17

#### 2 決算額

(円)

項目 \ 年度	27	28	29	30	元
講師謝礼	11,797,075	—	—	—	—
業務委託料 ※2	9,147,600	23,614,200	33,338,952	33,394,248	36,733,872 ※3
需用費(消耗品)	—	—	—	—	—
傷害保険料 (役務費) ※1	33,520	—	—	—	—
合計	20,978,195	23,614,200	33,338,952	33,394,248	36,733,872

※1 役務費(傷害保険料)は平成27年度のみ

※2 業務委託料は平成28年度より、小・中学校分(平成27年度までは、小学校のみ)

※3 平成29年度より、新たに小学校3・4年生は12時間、小学校5・6年生は17時間と配置時間を増やした。  
平成30年度より、新たに小学校3・4年生は15時間、小学校5・6年生は35時間と配置時間を増やした。